

5－6 産業連携

5－6－1 産業連携の現状と課題

(1) 産業連携の現状

① 豊かな自然資源

当市は北上川と和賀川の合流する地域に平野が広がり水資源も豊富で、肥沃な農地で生産される米、二子さといも、アスパラガス等の農産物のほか、安全・良質な農畜産物、脱炭素社会に向け価値が見直されつつある森林資源など、産業連携の視点からもはずすことができない豊富な自然資源があります。また、観光の面では、みちのく三大桜名所である北上展勝地、奥羽山系の美しい景観と豊富な雪を誇る夏油なども近年インバウンド需要や価値観の多様化により、訪れる観光客層や過ごし方にも変化が見られます。

② 特徴的な産業資源

当市は、1950年代から工業を中心とした企業誘致に取り組み始め、現在では電子部品・デバイス製造業が産業の大きな柱となっており、次いで輸送用機械器具、生産用機械器具、プラスチックの製造品出荷額等の割合が高く、誘致企業と地場企業の協力により、市民生活に好影響を与えています。

誘致企業の活動が市内経済に与える価値は大きく、誘致企業を中心とした取引が活発に行われています。毎年、新規採用者等の人口の流入があるほか、1日のうちでも、近隣の市町から通勤する方々のほか、首都圏からのビジネス客が訪れることにより昼間人口が多いと言えます。

③ 農商工連携

ネットワーク組織は互いの考えを知り、交流を図る上で重要な存在となります。市内においても、農業協同組合、北上工業クラブ、北上商工会議所、北上観光コンベンション協会等、多くの会員を抱える各業界の団体が存在し、情報交換等を行っています。

産業の連携による高付加価値化を進める上で、農商工ほか各分野の交流が重要となりますが、農楽工楽クラブや北上・ネットワークフォーラム等の異業種交流を進める目的で組織されている団体・協議会が存在しており、農業を起点とした連携も緩やかに広がっています。

④ ふるさと納税の躍進

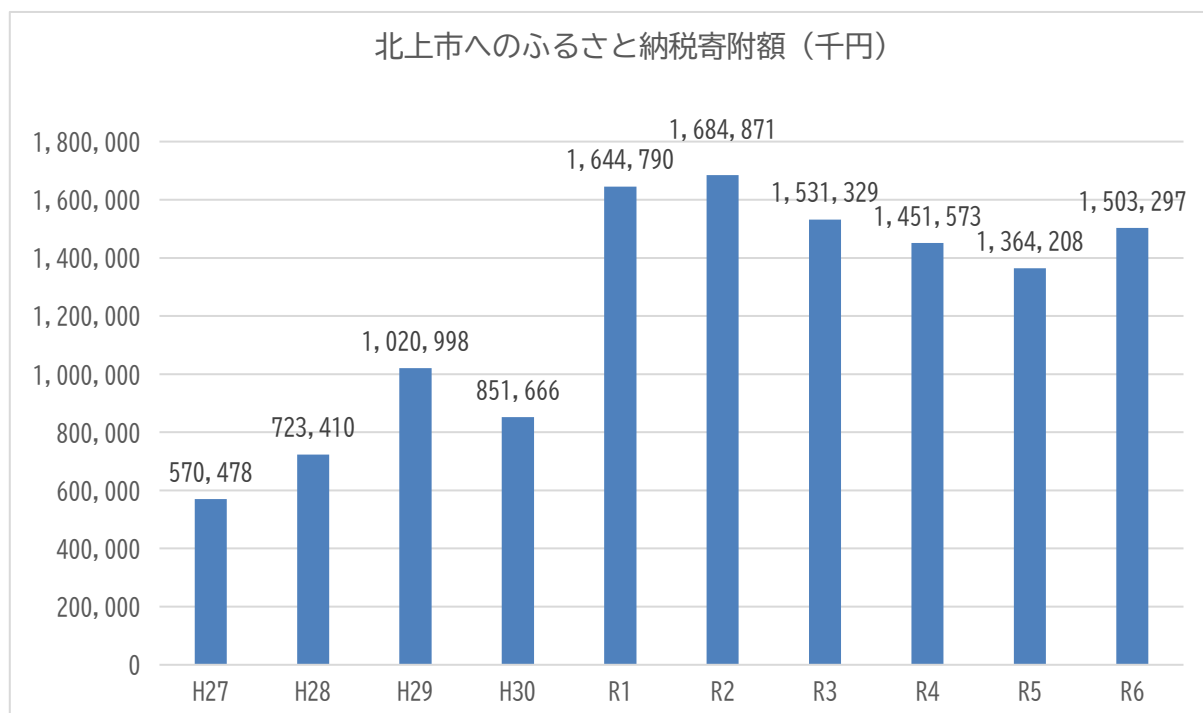
当市においては平成20年からふるさと納税事業に取り組んでいます。平成25年からのふるさと納税ポータルサイト「ふるさとチョイス」への参画をきっかけに寄附を伸ばし、令和元年度には16億円を超える規模の寄附を得ています。小規模事業者が返礼品事業者としてECに触れるきっかけとなっており、全国の寄

附者とのやりとりを通じテストマーケティングの役割を果たすなど市内事業者には好影響を与えています。寄附額の30%以内が事業者の売上となり、農産物を生産する事業者のほか、完成品を生産する事業者、製品の主要な工程を担う事業者等が売上げを伸ばしています。

しかし、近年は当市におけるふるさと納税額の伸び悩みがあるほか、令和8年度税制改正大綱による制度運用の厳格化が進められており、寄附の減額や返礼品事業者の撤退が予想されます。

⑤ 支援体制

産業の連携には、農商工ほか各産業のお互いの資源と潜在能力を結び付け、地域活性化につながる新たなビジネスを展開するための支援と産業横断的な支援体制の整備が必要です。平成29年から、それまでの「北上市基盤技術支援センター」から「北上市産業支援センター」に改組し、工業のみならず、その他産業に取り組む事業者にアドバイスを行っているほか、平成28年に設置された「北上市農業支援センター」と一体となって事業者支援を行っており、産業連携の分野において欠かせない存在となっています。



上位返礼品（令和6年度実績）

順位	カテゴリ	謝礼品名	受付件数	寄附金額 (千円)
1	雑貨・日用品	ティッシュペーパー 50 個	13,175	171,275
2	雑貨・日用品	トイレットペーパー96 個(シングル・ダブル)	9,847	147,705
3	菓子	チーズケーキ 5 号(カット・含)	6,501	97,515
4	雑貨・日用品	ティッシュペーパー20 箱&トイレットロール(ダブル,シングル)48 個	3,209	48,135
5	雑貨・日用品	鉄製匠のフライパン(26cm)	499	31,936
6	雑貨・日用品	ティッシュ 5 箱×4(20 個)	3,871	27,097
7	菓子	チーズケーキ 6 号(カット・含)	960	19,200
8	果物類	訳あり北上りんご 5kg セット	1,704	15,336
9	野菜類	野菜セット A	1,933	13,531
10	米	銀河のしずく 10kg	550	9,350

返礼品登録事業者内訳（R7.10.1現在）

大分類	数
卸売業・小売業	39
農業・林業	35
宿泊業・飲食サービス業	31
製造業	18
生活関連サービス業・娯楽業	18
サービス業（分類できないもの）	10
医療・福祉	5
情報通信業	3
建設業	1
運輸業	1
学術研究・専門・技術サービス業	1
教育・学習支援塾	1
複合サービス事業	1
公務	1

産業支援センター 年度別相談状況

(件)

分類 (大)	分類 (小)	H 29	H 30	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
事業形態	法人	57	95	617	303	179	354	311	333
	個人 他	21	26	127	187	154	149	123	121
相談方法	企業訪問	134	135	468	153	70	175	98	313
	来訪	88	187	221	228	204	300	251	63
	その他	19	48	93	109	59	28	85	391
業種別	製造業	171	222	322	188	136	255	228	188
	サービス業	21	54	180	185	112	129	132	168
	建設業	9	29	74	32	8	14	6	7
	小売・卸売業	19	12	63	45	33	42	26	43
	飲食業	11	6	13	9	15	41	16	14
	その他	14	59	103	40	34	22	26	28
相談内容	技術・装置指導	—	41	124	66	106	125	110	27
	資金調達	36	103	91	206	97	80	37	3
	創業	9	15	58	69	49	46	47	15
	販路拡大	46	46	35	47	27	21	18	14
	技術・研究開発	31	35	26	124	32	37	112	240
	知的財産	20	8	23	0	1	10	0	0
	事業計画	52	41	23	25	14	7	14	4
	商品開発	24	35	15	3	6	5	2	5
	連携	25	20	12	2	0	0	0	2
	その他	69	129	405	75	47	172	94	144

農業支援センター 年度別相談状況

(件)

	担い手	法人化等	経営・技術	6次化産直	地域活性化	リタイア・経営縮小	情報交換等	その他	合計
H28	91	24	78	26	8	27	19	19	292
H29	65	6	73	20	3	25	22	11	225
H30	77	23	89	17	1	5	6	4	222
R元	59	17	95	10	0	16	4	1	202
R2	41	13	68	4	2	0	2	5	135
R3	45	0	36	9	0	1	21	1	113
R4	48	2	45	5	0	1	4	1	106
R5	35	3	37	9	0	1	2	1	88
R6	25	0	32	21	0	4	1	2	85
合計	486	88	583	121	14	80	81	45	1,468

(2) 産業連携の課題

課題 1	豊富な地域資源を活かした産業連携の強化
------	---------------------

当市の面積のうち約50%が山林で、平地の約45%を農地が占めています。豊かな自然や肥沃な農地は、美しい田園景観を形成し、豊富な水資源、再生可能エネルギーとしても利用可能な森林資源は、各産業に有効に活用されていますが、企業のグローバル化や、持続的な社会に向けた時代において価値の見直しが必要です。

一方、産業構造の面では、第1次産業、第2次産業を中心に、多くの経営資源が存在しており、各産業がそれぞれの業界において工夫と努力を重ね、新商品、新技術の開発が行われていますが、相乗的な連携に関しては地域資源が活かされていない状況です。

自然や産業構造といった地域資源を横断的に活用することで、新たな付加価値の創出や地域ブランドの形成を図り、新規事業、新商品・新サービスの開発支援、集客・交流産業の振興等に取り組む必要があります。

課題 2	支援機関の連携による支援の強化
------	-----------------

産業間や企業間が連携することにより、地域資源を活用した新商品、新技術、新サービスが生まれるとともに、資源活用の「気づき」が新たなビジネスへと展開する上で重要となります。

また、外部の視点や、アドバイスを行う専門家の存在、全国の事例の収集など、支援機関が積極的に情報提供やアドバイスを行うことにより、事業化の実現性が大きく高まることから、産業連携の上では支援体制の強化が欠かせないものとなっています。

すでに設置している産業支援センター、農業支援センターが中心となって、事業者に対し、社会変化に対応した有益な情報提供を行うほか、先進的な取り組みの事例を知ることができるセミナーの開催等、事業者の必要性に応じて選択肢を与えながら、産業間・企業間の交流促進と新事業・新技術の創出につなげる必要があります。

5－6－2 産業連携推進の方針

方針 1	地域資源を活用した産業の連携
------	----------------

奥羽山系や北上川といった豊かな自然や、北東北の交通の要衝となる高速交通網、工業中心の産業構造を含めた地域の特徴を経営資源として有効に活用することで、新たな付加価値の創出や地域ブランドの形成を図ります。

産業間連携を積極的に促進することで、地域内経済の循環による相乗効果を引き出し、新事業、新サービスの提供、新しい取引展開や地域ブランド化、6次化の推進等、新たな魅力を創出し、バランスのとれた地域産業の持続的な活性化と自立的な発展を図ります。また、地域資源を活用した産品等の開発に留まらず、情報発信により、広く認知してもらうことで地域外への販売強化を進め、消費拡大・地場産品のPRを推進していきます。

1-1 産業構造を活用した産業の連携

地域産業の持続的発展にとって、地域企業が果たす役割は大きいと言えます。今後も企業誘致施策を積極的に展開し、企業集積を促進するとともに、誘致企業と地元事業者とのニーズのマッチングを通じて支援するなど取引の拡大、地域活性化に取り組めます。

また、誘致企業と地元の農林業者・観光業者・異業種の交流により、市内の各地域において、経済の好循環を確立する視点を取り入れた施策を展開し、外部との取引にも発展するよう取り組んでいきます。

1-2 地域資源とツーリズムの融合

観光産業は裾野が広く、当市の持ち合わせる美しい自然や田園景観、里山、森林、温泉、伝統芸能、郷土料理、特産品等はもちろん、飲食店街や工場見学など企業まで巻き込むことで、興味をもった方々が訪れるきっかけとなり得ます。旅行形態は団体から個人の時代へとシフトしており、旅行に求める価値観も多様化しています。訪れる方々の価値観に合わせ、農業体験や工場見学、教育旅行、ご当地グルメ等といった当市ならではの地域資源を結び付けることで、交流人口の増加に取り組んでいきます。

1-3 農商工をはじめとした各分野の連携

農業を起点とした連携は、市内において経済的な広がりも大きく、経済的価値はもちろん、当市のイメージアップの観点からも大きなインパクトがありますが、活発であるとは言い難い状況であるため、強化を図っていく必要があります。

農商工ほか各分野との連携により、農畜産物を活用した地産地消や6次化の取り組みを行う団体、取引拡大や事業拡大しようとする事業者、また市内において新商品や新サービスを開発して起業しようとする意欲ある事業者が持続的に発展していくよう、また教育や福祉等さまざまな分野との連携による新たな発想を展開できるよう、市及び支援機関が一体となって積極的に支援し、実現性を高めます。

1-4 ふるさと納税制度の活用

ふるさと納税は、制度の開始以降市場規模が拡大し、日本全体の寄附総額は伸び続けてきました。事業者にとって市の返礼品事業者として制度に参画することは、送料や自社ECサイト整備の負担なくテストマーケティングの機会となります。また、地域資源を活用した産品の開発の機会創出にもなり、工業製品や体験、宿泊、クラウドファンディングによる資金調達を含め、産業の連携を後押しする要因の1つとなっています。

令和8年度税制改正大綱による制度の厳格化が行われる中でも、返礼品は各産業から揃え、ふるさと納税制度を「各産業の参画によって北上市の魅力をPRする産業連携事業」として取り組みます。新しい事業者の参入や新しい返礼品の開発、販売機会の最大化、売り上げの向上、ECサイト導入のきっかけとなることはもちろん、全国にPRする機会として、また市の魅力アップにつながる取り組みとして活用していきます。

方針 2 支援体制の強化

農業者と商工事業者、観光事業者等との交流の機会を増やすことで、分散している双方の情報を共有し、相互に利用しやすい体制を構築することで、事業者による連携を実現させていく必要があります。また、6次化等の新たな取り組みや増資に伴う費用面の不安解消やリスクを正しく知るため、事業者には情報収集が必要です。事業者が連携して事業を行えるよう、産業支援センターや農業支援センターはもちろん、金融機関等を巻き込み資金面の相談、アドバイス、マッチングの支援を行うほか、事業立ち上げ後も継続的に支援していきます。

2-1 支援機関によるアドバイス機能強化

当市では、「北上市基盤技術支援センター」を設置し、支援機関として工業を中心に多くの相談や共同利用による測定機等で市内企業のサポートを行ってきました。平成29年には「北上市産業支援センター」に改組し、工業のみならず、その他産業に取り組む事業者にアドバイスを行っており、「北上市農業支援センター」と共に総合的な経営支援を行っています。今後も変化を続ける社会の価値観の多様化に合わせたアドバイスを行うことができるよう、両支援センターの機能を強化し、他の支援機関とも情報交換を図りながら、市内事業者がより連携しやすい環境を整備していきます。

2-2 セミナーの開催及び情報提供の充実

事業者や企業は、日々、社会情勢の変化や様々な価値観の変化に対応しながら事業の拡大を図っていますが、コロナ禍が社会に与えた影響は大きく、リモートワークの発達や、非接触型の支払の普及、デリバリーサービスやテイクアウトの拡充等、ライフスタイルに大きな変革をもたらしました。今後もDXや持続的な社会の実現に向けた取り組みを行う必要がある中、産業支援センターと農業支援センターがそれぞれの相談案件の共有を図り、情報が集まる場を活かしたアドバイスや、地域資源を活用した製品・サービスの開発につながるセミナーの開催、経営課題の解決に向けた学習機会を設定して、情報提供の面からも支援していきます。

【成果指標】

指 標	現状値	目 標		出典等
	2019年	2025年	2030年	
ふるさと納税金額	16億4千万円	18億円	15億円	市産業雇用支援課

5-6-3 具体的な取組

方針 1	地域資源を活用した産業の連携
------	----------------

1-1 産業構造を活用した産業の連携

- 市内企業との連携による北上産農産物の活用検討
 - ・地元の食材提供による食品加工企業との連携の推進
 - ・企業への地元野菜の訪問販売等、事業所の社員向けPR
- 受入体制の整備
 - ・ワーケーション、リモートワーク等の受入体制の構築
 - ・ビジネス客を対象とした魅力ある飲食店の利用プランや旅行の開発
 - ・夏油を中心としたアウトドアフィールドとしてのブランディング強化
 - ・農産物等の販売機会の拡充
- 自然を中心とした地域資源のブランディング化
 - ・工場における脱炭素取組への支援策の検討・実施
 - ・立地企業等への木材安定供給及び活用体制構築

1-2 地域資源とツーリズムの融合

- 産業観光、農業体験、教育旅行の推進
 - ・北上観光コンベンション協会との連携強化及び観光地域づくり法人（DMO）の導入検討
 - ・各産業と連携した新たな旅行スタイルの開発
（飲食店、ボランティア、農業体験、産業観光、民俗芸能、スポーツ）
 - ・スポーツ合宿や各種大会等の誘致促進

1-3 農商工をはじめとした各分野の連携

- 既存組織を活用した連携の強化
 - ・農楽工楽クラブや北上・ネットワークフォーラム等の既存の連携組織を活用した農商工連携仕組みづくり
 - ・6次化事業推進の検討
 - ・教育、福祉など異業種連携の研究

1-4 ふるさと納税制度の活用

- ふるさと納税返礼品事業者の開拓
 - ・農畜産物、工業製品、宿泊体験等、産業の区分を超えた新たな返礼品の開発

方針 2	支援体制の強化
------	---------

2-1 支援機関によるアドバイス機能強化

○新技術の開発・育成や事業化の支援

- ・新事業創出支援事業補助金の活用、両支援センターとその他支援機関の連携及び創業後の継続的支援
- ・産業支援センターでの分析や測定に資する機器の貸出支援
- ・産学及び事業者間の共同開発のマッチング機能強化

○コミュニティビジネスの支援

- ・コミュニティビジネスの経営指導、相談
- ・コミュニティビジネスに使用する施設の維持経費に対する支援

○産業連携連絡会議の実施

- ・両支援センターの相互情報共有、両支援センターと市による情報交換、連絡調整による連携

2-2 セミナーの開催及び情報提供の充実

○付加価値向上、取引拡大による稼ぐ力を向上させる機会の提供

- ・地域資源を活用した製品・サービス開発に向けたセミナー開催
- ・両センターによる経営課題の解決に向けた相談受け付け、各情報と学習機会の提供
- ・大学等と共同で技術開発に取り組む企業への支援
- ・両センターと支援機関との連携による発注企業と受注企業のマッチング強化